

第2節 循環型社会の形成

～ごみを減らし、限りある資源を大切に、できるだけ循環させる社会の形成～

施策の目的

一 大切な資源や豊かな環境の恵みを将来に引き継いでいくことにより、将来の世代も持続可能な発展ができるように一

目指す姿指標	単位	現状 (H21年度)	目標値 (H27年度)
一般廃棄物最終処分量	千トン	(H20) 53.8	40
産業廃棄物最終処分量	千トン	(H20) 70	50

1 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rと適正処理の推進

目指す姿

3R（発生抑制〔リデュース〕、再使用〔リユース〕、再生利用〔リサイクル〕）を基調とした事業活動や生活様式への転換が図られ、廃棄物処理に係る環境負荷が低減された循環型地域社会が構築されています。

1－(1) 現状・課題

- 青森・岩手県境で発生した産業廃棄物不法投棄事件¹は、廃棄物の不法投棄現場の原状回復を図るためには、多大な労力と費用を要することを、私たちに示しました。この不法投棄事件等を教訓に、資源循環・廃棄物処理行政に係る総合的な条例として、平成14年度に「循環型地域社会の形成に関する条例」を制定し、廃棄物の発生抑制、リサイクルの促進や産業廃棄物処理業者の育成など、循環型地域社会²の形成に取り組んできました。

このような中、本県の一般廃棄物（ごみ）の排出量は、近年やや減少傾向にあり、平成20年度の一人1日当たりのごみ排出量は955グラムで、全国平均（1,033グラム）を下回っています。【図2－1】

そのうち、排出量の約7割を占める生活系ごみの平成20年度の県民一人1日当たりの排出量は、664グラムであり、平成19年度、平成20年度と続けて減少したものの、10年前の平成10年度（583グラム）よりも、約80グラム増えています。

リサイクル量（市町村による資源化量と集団回収量をあわせた量）も、近年ほぼ横ばいで推移し、平成20年度は、89千トンとなっています。

リサイクル率（ごみ全体に占めるリサイクル量の割合）は、平成20年度では18.8%と近年18%前後で伸び悩んでおり、東北6県では最も高いですが、全国平均は下回っています。

【図2－2】

ごみの排出量から資源化量を除いた平成20年度の市町村の一人1日当たりごみ処理量は、

¹ 平成12年5月、青森県の産業廃棄物処分業の許可を得ていた八戸市の業者が青森・岩手県境に大規模な不法投棄を行っていたことが明らかになり、関係者が逮捕されました。

現場は、二戸市（16ha）と青森県田子町（11ha）にまたがる原野（27ha）で、燃え殻、汚泥、廃油、RDF（可燃性廃棄物を圧縮し固形燃料化したもの）様物など様々な廃棄物が投棄されており、その量は両県で約92万m³、うち岩手県側は約25万m³と推定されます。

² 廃棄物の発生抑制や資源としての廃棄物の徹底的な利用、エネルギーの有効利用等が行われる循環型の地域社会をいいます。

767 グラム（総量 382 千トン）であり、前年度から 4.0%減少しています。

ごみ処理に要する経費については、ダイオキシン¹対策としての焼却施設の新設・改良が平成 14 年度までで完了したことから、平成 15 年度、平成 16 年度に大きく減少し、平成 17 年度以降は、県民一人当たり年間 1 万円前後で、横ばいで推移しています。

また、本県の産業廃棄物の排出量は、近年、概ね横ばいで推移し、平成 20 年度において、5,673 千トンとなっています。このうち、家畜排せつ物は 3,638 千トンで、その 8 割以上が肥料等として再生利用されています。

家畜排せつ物を除いた産業廃棄物についても、排出量は 2,035 千トンとなっていますが、最終処分量が減少するなど、再生利用の取組が進展しています。

排出量は、建設業が 943 千トン（46%）で最も多く、次いで、電気・水道業が 436 千トン（21%）、製造業が 389 千トン（19%）、鉱業が 97 千トン（3%）等となっており、この 4 業種で排出量の 90%を占めています。

以上のように、ごみの排出量や処理量が減少しはじめ、産業廃棄物の再利用も進んでいますが、社会が持続可能な発展を遂げていくためには、これまでの大量生産・大量廃棄型の社会システムを見直し、廃棄物等の発生抑制を第一とする 3 R（発生抑制 [リデュース]、再利用 [リユース]、再生使用 [リサイクル]）を基調とした事業活動や生活様式への転換を一層進めていく必要があります。

ごみに関する県民への情報提供や 3 R に関する普及啓発、一般廃棄物処理の有料化をはじめとするごみの減量化策の研究等について市町村と連携した取組を進め、ごみの排出量や処理量をさらに減らしていく必要があります。

- これまで県では、産業や地域から排出される廃棄物をできるだけゼロに近づけるという「ゼロエミッション²」の考え方の普及に努めるとともに、岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業等により産業廃棄物等の発生抑制や循環的利用の取組の支援を進めてきました。

制度のさらなる活用促進を図るため、ゼロエミッションに関する事業者個々の取組を、企業間、地域間に広げるなど、さらに廃棄物の発生抑制や省資源化の取組を進めていく必要があります。

- 県では、廃棄物処理の効率化や高度化、ダイオキシン類の発生抑制を図るため、平成 11 年 3 月に「岩手県ごみ処理広域化計画」を策定し、市町村や一部事務組合による一般廃棄物の広域処理を推進していますが、ごみ処理広域化が完了していない地域が残されていることから、引き続き広域化に取り組んでいくことが必要です。

- し尿については、浄化槽³汚泥 の処理量は増加傾向にありますが、し尿の処理量は減少傾向

¹ ダイオキシン類とは、ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン（PCDDs）、ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDFs）及びコプラナーポリ塩化ビフェニル（Co-PCBs）の総称です。

ダイオキシン類は、ものの焼却の過程等で非意図的に生成してしまう物質であり、環境中には広く存在していますが、その量は非常にわずかです。しかし、ダイオキシン類は、蓄積性が高く、非常に安定な化学物質であるため、極微量のダイオキシン類を長期間摂取し続けることによって、人体に影響を及ぼすおそれがあるため、国や県等により様々な対策が図られています。

² 「ゼロエミッション」とは、生産活動の結果排出される廃棄物を他の産業において資源として活用することにより、廃棄物をできるだけゼロに近づけるとともに、物質循環の環（わ）を形成するための技術開発等により新たな産業を創出するなどして、循環型地域社会を目指そうとするもので、国際連合大学が平成 6 年に提唱した構想です。

³ 汚水や雑排水を浄化処理して放流するための施設のことで、公共下水道が整備されていない地域で設置されます。

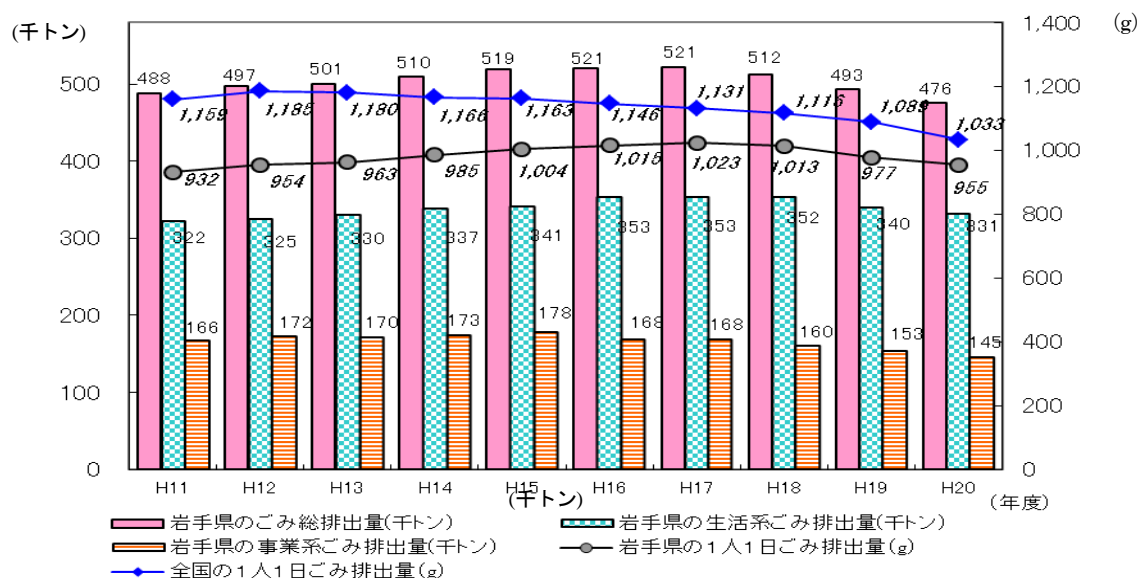
水洗便所からの汚水（し尿）と生活雑排水を同時に処理するもの（合併処理）のほか、汚水だけを処理するいわゆるみなし浄化槽（単独処理）があります。

にあります。

県内のし尿処理施設の更新等を計画的に進めるとともに、浄化槽の整備を推進する必要があります。

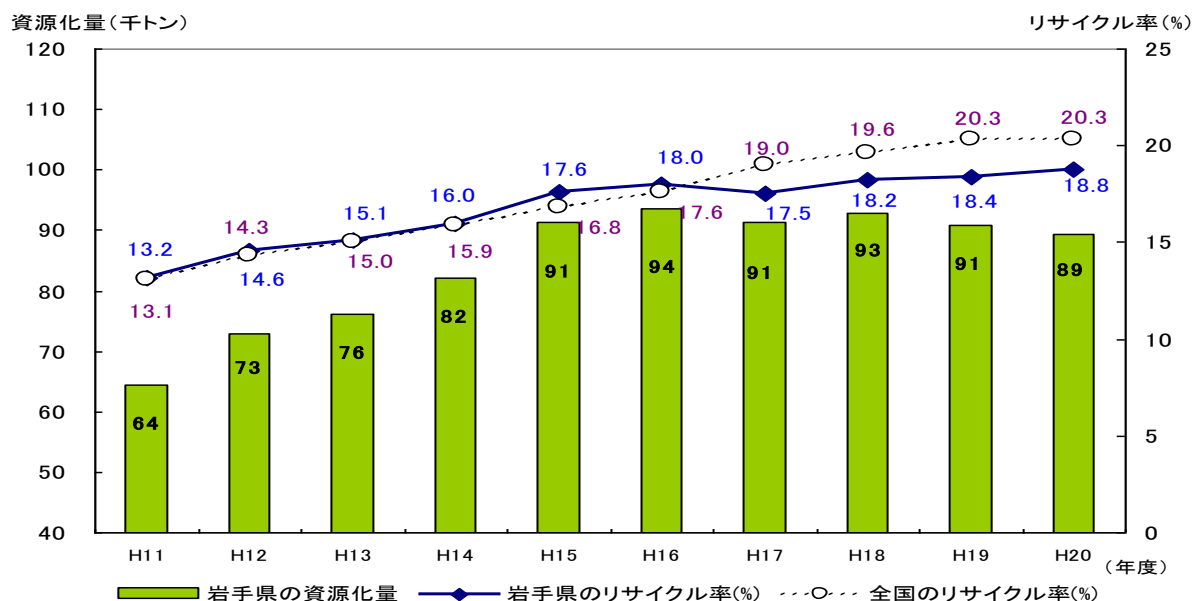
- 県では、これまでに、公共関与によって「いわてクリーンセンター」及び「いわて第2クリーンセンター」を整備し、産業廃棄物の適正処理と自県（圏）内処理を推進してきましたが、引き続き、これらの施設を活用し、産業廃棄物の適正処理の一層の推進に取り組んでいく必要があります。

【図2-1 ごみ排出量と一人一日当たりごみ排出量の推移】



《出典 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」》

【図2-2 リサイクル量とリサイクル率の推移】



《出典 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」》

1-(2) 施策の展開方向

① 発生抑制、リサイクルの推進（環境生活部、農林水産部、県土整備部）

- 県民、NPO、大学等の研究機関、事業者、行政等の各主体の役割に応じた参加、連携及び協働（いわゆる「産学官民連携」）のもとで、廃棄物等の発生抑制、リサイクルを推進します。

《一般廃棄物（ごみ）》

- 市町村ごとのごみの排出及び処理の状況や排出規制等について、県民等が分かりやすいように情報提供します。
- 県民のライフスタイルが「もったいない」という古くからの知恵に即し、廃棄物等の発生抑制を第一とする3R（発生抑制 [リデュース]、再使用 [リユース]、再生利用 [リサイクル]）を基調とするライフスタイルに転換されるよう様々な形で普及啓発を行うとともに、県民等の取組を促進します。
- 市町村に対し、地域の実情に応じ、環境省が策定した一般廃棄物会計基準等の三つのガイドライン¹の普及や一般廃棄物処理の有料化をはじめとするごみ減量化策について助言や支援を行います。
- 市町村におけるリサイクル施設や容器包装廃棄物²の収集・保管設備の計画的整備を促進するとともに、店頭回収や公共施設における拠点回収など、県民が利用しやすい仕組みの構築を促進します。
- 自治会や子供会等の団体による地域での資源回収活動³を促進します。

《産業廃棄物》

- 事業者に対する産業廃棄物減量化等の普及啓発の充実を図るとともに、産業廃棄物の発生抑制等の技術研究開発やリサイクル製品の開発、製造、そのための市場形成調査等ゼロエミッション化の取組を支援します。
- 資源循環に対応した産業構造の変化や廃棄物の排出動向を考慮しながら、県内における産業廃棄物処理の充実を図ります。

¹ 一般廃棄物処理事業のコスト分析等による効率化、経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制等を進めるための一般廃棄物処理の有料化や一般廃棄物処理システムの住民等への説明に関する市町村の取組を支援するため、環境省が平成19年6月に示した「一般廃棄物会計基準」、「一般廃棄物処理有料化の手引き」及び「一般廃棄物処理システムの指針」をいいます。

² 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律では、容器包装（商品の容器及び包装であって、商品が消費されたり、商品と分離された場合に不要になるもの）が使われなくなって一般廃棄物（ごみ）になったものをいうこととされています。

³ 自治会や子ども会その他地域団体が中心となって古紙等の資源を集め、これを回収業者に引き取ってもらいリサイクルを進めていく活動をいいます。

- 事業所間、工業団地内、地域内等における連携した3R（発生抑制〔リデュース〕、再使用〔リユース〕、再生利用〔リサイクル〕）の取組を支援し、地域循環圏¹の構築を推進します。
- リサイクル製品に関する情報の収集・提供に努めるとともに、県自らが率先して岩手県再生資源利用認定製品²をはじめとするリサイクル製品を利用し、その利用実績やリサイクル製品に関する情報の提供・周知を行い、リサイクル製品の利用拡大を推進します。
- リサイクル事業者に対し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等に基づき適切な指導を行うとともに、適正なリサイクルが促進されるよう支援します。
- 「容器包装リサイクル法」、「家電リサイクル法」、「建設リサイクル法」、「食品リサイクル法」、「自動車リサイクル法」³等の各種リサイクル関連法に基づいて適切な対応が行われるよう普及啓発、指導を実施します。
- 公共工事に係るコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設発生土など建設廃棄物の再資源化の促進を図ります。
- 家畜排せつ物について、堆肥として作物生産での有効活用を促進します。
- 使用済廃プラスチックや廃FRP船⁴など農業、漁業系廃棄物等の適正処理を推進します。
- 海藻残さ・カキ殻等の漁業系廃棄物について、堆肥化や土壌改良材等への有効活用を促進します。

《処理施設の広域化・高度化》

- 廃棄物処理に伴うコストやダイオキシン類等の環境負荷の低減を図るため、ごみの効率的な収集・輸送にも配慮しながら、一般廃棄物処理施設の広域化を促進します。

¹ 廃棄物の再生利用など資源の有効利用を考える場合、地域コミュニティや市町村など身近な範囲で循環的に利用することが望ましい資源もあれば、都道府県あるいはそれを超える広い範囲で利用する仕組みをつくった方が望ましい資源もあります。

地域循環圏とは、それぞれの特徴に応じて資源の循環的利用が行われる様々な圏域を指します。

² 循環型地域社会の形成に関する条例に基づき、一定の基準を満たすリサイクル製品を、製造者の申請に基づき、有識者による岩手県再生資源利用認定製品審査会の意見を聴いた上で、岩手県再生資源利用認定製品として知事が認定しています。

³ 「容器包装リサイクル法」は、正式名称を「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」といい、家庭から一般廃棄物として排出される容器包装廃棄物のリサイクルシステムを構築することを目的に平成7年に制定されました。

「家電リサイクル法」については、前掲23頁の脚注を参照。

「建設リサイクル法」は、正式名称を「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」といい、建設資材の適正処理と再資源化の促進を目的に平成12年に制定されました。

「食品リサイクル法」は、正式名称を「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」といい、食品廃棄物の排出抑制や資源としての有効活用を促進することを目的に平成12年に制定されました。

「自動車リサイクル法」は、前掲23頁の脚注を参照。

⁴ FRP（ガラス繊維強化プラスチック）を材料として使用している小型船舶（モーターボート、ヨット、水上オートバイ、漁船等）をいいます。

- ダイオキシン類の発生抑制及び適正処理を促進するため、焼却灰の溶融施設を導入するなどごみ処理の高度化を促進します。
 - し尿について、地域の実情に合った污水处理施設の整備と下水道し尿及び浄化槽汚泥の再資源化を促進します。
 - 下水道汚泥焼却灰のセメント原料化など下水道汚泥の有効利用を促進します。
 - 公共関与によって整備した「いわてクリーンセンター」及び「いわて第2クリーンセンター」を活用し、産業廃棄物の処理に対する県民の信頼の醸成と適正処理の一層の推進等に取り組みます。
- ② 事業者の省資源化の促進（環境生活部、商工労働観光部）
- マテリアル・フロー・コスト会計¹の普及に努めるなど、事業者の省資源化の取組を促進します。

1－(3) 皆さんと一緒に取り組んでいただきたいこと

【県民・NPO】

- ものを大切にするとともに、なるべくごみを発生させない生活の実践
- 決められたルールに基づくごみの排出
- 地域やNPOが行う資源リサイクル活動等への参加、協力
- リサイクル製品や詰め替えできる商品等の購入により環境にやさしい事業者を支援

【生産者・企業】

- 事業活動の見直し、工夫による廃棄物の排出抑制
- 消費者が環境への負荷の少ない生活を実践しやすい、リサイクルが容易な製品、環境に配慮した商品等の提供

【市町村】

- 分別回収の徹底、集団回収の促進
- 資材や備品の調達における、岩手県再生資源利用認定製品等の一定のリサイクル製品の購入
- 3Rに関する県民、事業者等への情報提供
- 一般廃棄物の効率的な処理、処分を進めるため、必要に応じ近隣市町村と連携し広域処理体制を構築
- 自ら排出する廃棄物の適正処理

¹ マテリアル・フロー・コスト会計（Material Flow Cost Accounting、略してMFC A）は、製造プロセスにおける資源やエネルギーのロスに着目して、そのロスに投入した材料費、加工費、設備償却費等を“負の製品のコスト”として、総合的にコスト評価を行う原価計算、分析の手法です。MFC Aを使って分析、検討されるコストダウン課題は、省資源や省エネにもつながっていきます。

2 廃棄物の不適正処理の防止等

目指す姿

優良な事業者が育成されるとともに、不適正な処理を行う事業者が市場から排除され、廃棄物を適正に処理する社会環境が整っています。

2－(1) 現状・課題

- 青森・岩手県境で発生した産業廃棄物不法投棄事件を教訓として、平成14年度に循環型地域社会3条例¹を制定し、総合的な産業廃棄物対策を推進していますが、産業廃棄物の不適正処理が後を絶たない状況にあります。

このため、産業廃棄物については、引き続き強力に監視指導を行っていく必要があります。また、今後、不適正処理の広域化、悪質化に対応できる効率的監視体制の拡充を進める必要があります。

2－(2) 施策の展開方向

① 廃棄物の不適正処理の防止等（環境生活部、農林水産部）

- 適正処理を確保するため、排出事業者や処理業者に対する監視・指導を徹底するとともに、優良な処理業者の育成に取り組みます。
- 不法投棄や不適正処理をなくすため、監視・指導体制の拡充を図ります。
- 家畜排せつ物について、畜産経営者の環境保全意識の啓発を図るとともに、野積み、素掘り等の不適切な管理については監視・指導を徹底します。
- 放射性物質に汚染された廃棄物について、県民の安全を確保した適正処理を促進します。

2－(3) 皆さんと一緒に取り組んでいただきたいこと

【県民・NPO】

- 決められたルールに基づくごみの排出
- 不適正処理についての情報の提供

【生産者・企業】

- 産業廃棄物（放射性物質に汚染された廃棄物を含む）の適正処理
- 廃棄物の適正処理に関する社内研修の実施

【市町村】

- 不法投棄を防ぐため、監視を行うとともに適正処理について普及啓発
- 放射性物質に汚染された一般廃棄物の管理・処理

¹ 「循環型社会の形成に関する条例」、「県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例」及び「岩手県産業廃棄物税条例」。